

対策名		不要照明・不要時間帯の消灯
対策タイプ		運用改善
平成27年度調査結果	事業所規模 (CO ₂ 排出量)	~ 20,000 tCO ₂ /年
	初期費用	~ 3,000 万円
	運用費削減額	1 万円/年 ~ 600 万円/年
	C O ₂ 削減 ポテンシャル	0.2tCO ₂ /年 ~ 100 tCO ₂ /年
	実施率	90%
対象業種		共通要素設備
対象工程等		照明・コンセント設備
対策技術の概要		<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○在席率の低い部屋の不使用時や不使用室（ロッカー室・給湯室等）であっても照明が点灯しているなど、無駄な照明点灯が電力消費やCO₂排出の増加要因の一つとなっている。 ○また、昼休みは多くの使用者が昼食のために離席しており、全室照明や執務時と同様の照度の必要性は低いにもかかわらず、全室照明などを行っている場合もある。 ○このため、不使用室などの不要照明や不要時間帯のこまめな消灯を行い照明電力消費量やCO₂排出量の削減を図る <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○不使用室（ロッカー室・給湯室等）や昼休みなどの在席率の低い時間帯、就業後の在室者がいなくなったエリアなど、不要時間帯のこまめな消灯や不使用室の消灯を徹底する。 ○照明の遠隔管理装置があるビルの場合は、スケジュールタイマー機能により自動的に不要時間帯の消灯を実施する。 ○昼間、窓際が明るい場合は、窓際の照明を消灯する。 ○最終退出者の消忘れ防止のため、機械警備連動の消灯を実施する。 <p>【実施手順】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①点灯時の部屋の利用状況を把握。 ※不使用室、在席率の低い点灯不要時間帯の把握 ②不使用室、不要時間帯の消灯の実施
実施上の留意点		<ul style="list-style-type: none"> ○ビルによっては、照明スイッチの区分が広く、特定エリアのみの消灯が困難な場合がある。 ○不使用室や昼休みの消灯は、使用者自らによる省エネ対策であるので、テナントビルなどの場合は、取り組み効果などテナントに提示すると、テナントの理解が進みやすい。
費用回収年数		限りなく0年
導入効果		<p>■試算の前提</p> <p>※「エネルギー消費原単位管理ツール ESUM (Energy Specific Unit Management tool)」を活用</p>

	事務室の照明を、昼休みの1時間は約80%を消灯すると仮定。 ①電気消費量の削減：49.42 [千kWh] ②CO ₂ 排出量の削減量：27.4 [t]
出 典	・「排出抑制等指針」環境省

対策個票における項目毎の記述内容に関する補足説明

項目名	項目の説明
対策タイプ	「設備導入」：高効率機器等の設備導入や設備更新を伴う対策。 「運用改善」：設備導入を伴わない、機器運転の工夫などによる対策。ただし、軽微な初期費用を要する対策も含む。
事業所規模 (CO ₂ 排出量)	<ul style="list-style-type: none"> 平成22~27年度に実施された温室効果ガス排出削減ポテンシャル診断において診断対象となった事業所の規模について、二酸化炭素排出量を指標として示している。 データセット数が2つ以上の場合は幅を示し、1つの場合はその値を示している（※で表示）。 データは有効数字を1桁としている。ただし、有効数字を1桁にした場合で、下限値、上限値の区別がなくなる場合は、有効数字を2桁としているケースもある。
初期費用	<ul style="list-style-type: none"> 平成22~27年度に実施された温室効果ガス排出削減ポテンシャル診断において診断結果として提案された対策技術情報及び文献調査に基づき、当初の対策導入費用（総額）を整理した。（追加投資額ではない） データセット数が2つ以上の場合は幅を示し、1つの場合はその値を示している（※で表示）。 データは有効数字を1桁としている。ただし、有効数字を1桁にした場合で、下限値、上限値の区別がなくなる場合は、有効数字を2桁としているケースもある。 なお、対策タイプが運用改善の場合でも、軽微な初期費用を要する場合がある。
運用費削減額	<ul style="list-style-type: none"> 平成22~27年度に実施された温室効果ガス排出削減ポテンシャル診断において診断結果として提案された対策技術情報及び文献調査に基づき年間の対策に係る運転費用の削減額を整理した。 データセット数が2つ以上の場合は幅を示し、1つの場合はその値を示している（※で表示）。 データは有効数字を1桁としている。ただし、有効数字を1桁にした場合で、下限値、上限値の区別がなくなる場合は、有効数字を2桁としているケースもある。
CO ₂ 削減 ポテンシャル	<ul style="list-style-type: none"> 平成22~27年度に実施された温室効果ガス排出削減ポテンシャル診断において診断結果として提案された対策技術情報及び文献調査に基づき（対策導入による対策あたりの年間二酸化炭素排出削減量）を整理した。 データセット数が2つ以上の場合は幅を示し、1つの場合はその値を示している（※で表示）。 データは有効数字を1桁としている。ただし、有効数字を1桁にした場合で、下限値、上限値の区別がなくなる場合は、有効数字を2桁としているケースもある。 温室効果ガス削減ポテンシャル診断により把握された事例、または、既存文献で把握された事例における、当該対策を実施した場合の年間二酸化炭素排出削減量を示している。 対策実施により削減される年間エネルギー消費削減量（単位は、kWh/年（電力量）、kL/年（重油など）、m³/年（都市ガス）など）に、燃料種類ごとの二酸化炭素排出原単位（単位は、tCO₂/kWhなど）を乗じて算出している。
実施率	<ul style="list-style-type: none"> 産業部門・業務部門合わせた全業種の事業所数に対して、本対策を実施している事業所数の割合を示す。（算定報告公表制度対象事業所に対するアンケート調査結果）ただし、部門固有の対策の場合は部門、業界固有の対策の場合は業界の事業所数が分母となる。 なお、対策の実施状況は「実施している」「一部実施している」と分けて調査をしており、割合を示すにあたり「一部実施している」事業所は「0.5事業所」が実施しているとカウントしている。
対象業種	・「共通要素設備」または「対策実施にふさわしい業種名」を示す。
対象工程等	・対策実施箇所が特定の工程に限定される場合にのみ工程を示す。
対策技術の概要	・技術対策の概要を関連データや解説図などにより説明している。情報源は「出典」欄に示した。
出典	・「対策技術の概要」に記載の概要等を抜粋した出典元を示す。

※その他「実施上の留意点」等は必要に応じて記載している。

※各種数値について、顕著な外れ値については、記載データから除外している。